

令和 7 年度

佐久市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

佐久市監査委員

佐 監 第 3 9 号
令和8年8月25日

佐久市長 柳 田 清 二 様

佐久市代表監査委員 佐 々 木 義 明

佐久市監査委員 中 山 雅 夫

佐久市監査委員 高 橋 良 衛

令和7年度佐久市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度佐久市一般会計・特別会計の歳
入歳出決算とその附属書類及び基金の運用状況を審査しましたので、次のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	8
(3)	市債の現在高	8
(4)	収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(5)	財政状況	10
(6)	審査の意見	12
2	一般会計	15
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	15
(3)	歳出	27
3	特別会計	37
(1)	決算の概要	37
(2)	佐久市国民健康保険特別会計	37
ア	事業勘定	37
イ	浅科診療所勘定	38
(3)	佐久市介護保険特別会計	39
(4)	佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計	39
(5)	佐久市後期高齢者医療特別会計	40
(6)	佐久市奨学資金特別会計	41
(7)	佐久市環境エネルギー事業特別会計	41
(8)	佐久市茂田井財産区特別会計	42
4	財産に関する調書	43
5	定額運用基金の運用状況	46

「別 表」

1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	47
2	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算額表	48
3	一般会計実質・単年度収支年度別比較表	49
4	会計別歳入歳出決算年度別比較表	50
5	一般会計歳入(自主財源・依存財源)年度別比較表	52
6	一般会計歳出年度別比較表	53
7	特別会計決算状況表	54

【参考資料】

年度別市債等残高一覧表	55
年度別基金残高一覧表	55

審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計及び特別会計

令和 7 年度 佐久市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市環境エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 佐久市茂田井財産区特別会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度 実質収支に関する調書

3 令和 7 年度 財産に関する調書

4 令和 7 年度 定額運用基金の運用状況

第2 審 査 の 期 間

令和8年6月26日から令和8年7月31日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われているか、さらに収入支出は関係法令に適合しているか等の諸点について検証を行い、関係職員から説明を聴取し、佐久市監査基準に準拠して審査を実施しました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は、関係帳簿と符合し、適正であると認められました。

また、予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項目において述べてあるとおりです。

[凡例]

- 1 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。
- 2 表中の構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 4 前年度との比較は、令和6年度と令和7年度を比較した数値です。

1 総 括

(1) 決 算 規 模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりです。

(単位：円・％)

	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和 7 年度	一般会計	57,969,778,000	56,803,828,347	55,262,927,839	1,540,900,508	98.0	95.3
	特別会計	22,022,766,000	22,198,822,128	21,585,873,806	612,948,322	100.8	98.0
	計	79,992,544,000	79,002,650,475	76,848,801,645	2,153,848,830	98.8	96.1
令和 6 年度	一般会計	53,296,209,000	52,652,743,277	50,920,318,850	1,732,424,427	98.8	95.5
	特別会計	21,709,437,000	21,856,023,615	21,447,609,222	408,414,393	100.7	98.8
	計	75,005,646,000	74,508,766,892	72,367,928,072	2,140,838,820	99.3	96.5
令和 5 年度	一般会計	51,926,018,256	50,984,905,847	49,170,240,278	1,814,665,569	98.2	94.7
	特別会計	21,751,137,000	21,809,284,667	21,458,273,880	351,010,787	100.3	98.7
	計	73,677,155,256	72,794,190,514	70,628,514,158	2,165,676,356	98.8	95.9
対前 年度 増減	一般会計	4,673,569,000	4,151,085,070	4,342,608,989	△ 191,523,919	—	—
	特別会計	313,329,000	342,798,513	138,264,584	204,533,929	—	—
	計	4,986,898,000	4,493,883,583	4,480,873,573	13,010,010	—	—

なお、詳細は別表1を参照してください。

この当年度決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりとなります。

(単位：円・％)

区 分		決 算 額			指 数		前年度
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	7年度	6年度	対 比
総計 (控除 前)	歳入	79,002,650,475	74,508,766,892	72,794,190,514	108.5	102.4	106.0
	歳出	76,848,801,645	72,367,928,072	70,628,514,158	108.8	102.5	106.2
重 複 控 除 額		2,760,277,902	2,727,690,481	2,715,677,439	101.6	100.4	101.2
総計 (控除 後)	歳入	76,242,372,573	71,781,076,411	70,078,513,075	108.8	102.4	106.2
	歳出	74,088,523,743	69,640,237,591	67,912,836,719	109.1	102.5	106.4
控除後の歳入 歳出差引残額		2,153,848,830	2,140,838,820	2,165,676,356	99.5	98.9	100.6

(注) 指数は、令和5年度を100としました。

当年度純計決算額は、前年度と比較して歳入額で4,461,296,162円(6.2%)増加、歳出額で4,448,286,152円(6.4%)増加となり、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

(2) 決 算 収 支

決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円・%)

年 度 区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 対 比
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,540,900,508	1,732,424,427	1,814,665,569	88.9
	特別会計	612,948,322	408,414,393	351,010,787	150.1
	合 計	2,153,848,830	2,140,838,820	2,165,676,356	100.6
翌年度繰越財源	一般会計	297,777,800	249,959,930	744,367,000	119.1
	特別会計	0	0	0	0.0
	合 計	297,777,800	249,959,930	744,367,000	119.1
実質収支額	一般会計	1,243,122,708	1,482,464,497	1,070,298,569	83.9
	特別会計	612,948,322	408,414,393	351,010,787	150.1
	合 計	1,856,071,030	1,890,878,890	1,421,309,356	98.2
単年度収支額	一般会計	△239,341,789	412,165,928	△ 43,640,846	－
	特別会計	204,533,929	57,403,606	155,835,644	－
	合 計	△ 34,807,860	469,569,534	112,194,798	－

総計決算における歳入歳出差引額は 2,153,848,830 円で、翌年度への繰越事業に充当すべき財源 297,777,800 円を差し引いた実質収支額は、1,856,071,030 円の黒字となりました。

実質収支額のうち、一般会計においては 1,243,122,708 円の黒字、特別会計においても 612,948,322 円の黒字となりました。

(3) 市債の現在高

市債の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目 会 計	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度 発行額	令和 7 年度 元金償還額	令和 7 年度末 現在高
一 般 会 計	39,693,876,607	4,235,400,000	6,049,894,643	37,879,381,964
特 別 会 計	0	0	0	0
計	39,693,876,607	4,235,400,000	6,049,894,643	37,879,381,964

市債発行額は、前年度と比較して 878,700,000 円増加しました。一般会計の発行のみで、特別会計では発行はされていません。発行にあたっては、交付税算入率が高い起債を優先して発行しています。

発行額が増加した主な要因は、公共事業等債、脱炭素化推進事業債等の増加によるものです。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会 計 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	580,008,560	624,736,956	820,546,188	808,974,721	448,142,059
市民税	88,582,862	92,894,256	106,958,961	102,630,261	107,284,603
固定資産税	96,378,497	123,057,569	191,080,618	174,437,069	205,316,827
軽自動車税	13,931,789	15,169,245	16,145,016	15,418,750	16,157,977
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	56,050	2,625,000
都市計画税	10,258,252	16,420,575	19,718,858	18,097,028	22,960,735
老人福祉施設入所者負担金	197,200	0	0	0	0
保育所保育児童徴収金	15,766,140	17,607,730	17,681,560	17,181,820	18,650,770
公立保育所保育児童副食費負担金	2,022,030	2,395,890	1,838,170	6,615,390	6,239,760
助産施設入所者負担金	102,200	0	0	0	0
望月別荘地水道使用料	85,460	85,460	85,460	85,460	85,460
道路敷等使用料	9,805	16,233	13,511	10,488	9,553
河川敷等使用料	28,360	16,670	12,967	26,212	12,412
公園使用料	4,058	0	0	0	0
市営住宅使用料及び駐車場使用料	28,296,438	27,874,450	27,078,420	26,591,971	26,793,079
土地及び建物貸付収入	0	0	264	0	1,920
住宅新築資金等貸付償還金	285,281,607	294,462,798	393,290,889	402,839,393	令和3年度まで 特別会計へ計上
その他	39,063,862	34,736,080	46,641,494	44,984,829	42,003,963
特別会計	228,370,541	263,034,974	302,080,142	310,129,958	741,299,620
国民健康保険税等	210,582,641	244,052,877	278,027,229	282,575,834	298,628,416
介護保険料	14,006,300	15,797,997	19,238,413	21,041,024	24,681,498
後期高齢者医療保険料	3,026,800	2,265,300	2,666,700	3,976,300	3,467,300
住宅新築資金等貸付金元利収入	-	-	-	-	411,856,606
奨学資金貸付金元利収入	754,800	918,800	2,147,800	2,536,800	2,665,800
計	808,379,101	887,771,930	1,122,626,330	1,119,104,679	1,189,441,679

不納欠損額の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

会 計 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	68,301,143	183,015,651	25,283,965	64,879,968	11,896,074
市民税	8,314,920	6,006,545	5,453,935	13,563,806	2,702,575
固定資産税	52,518,453	67,950,586	16,355,722	41,617,425	8,180,725
軽自動車税	1,285,000	1,123,169	1,163,109	1,802,400	123,800
入湯税	0	0	0	2,625,000	0
都市計画税	6,182,770	1,587,897	1,794,999	5,270,050	888,974
土地及び建物貸付収入	0	0	0	1,287	0
市営住宅使用料	0	0	516,200	0	0
住宅新築資金等貸付償還金	0	88,413,968	0	0	0
生活保護法返還金及び徴収金	0	17,933,486	0	0	0
特別会計	24,724,304	21,683,832	26,220,142	35,074,845	15,697,618
国民健康保険税	20,547,207	15,148,970	19,568,028	27,397,959	9,212,305
介護保険料	3,961,197	5,808,762	5,754,314	7,379,286	6,130,213
後期高齢者医療保険料	215,900	726,100	897,800	297,600	355,100
計	93,025,447	204,699,483	51,504,107	99,954,813	27,593,692

(5) 財政状況

財政の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度 対 比
基 準 財 政 収 入 額	13,864,297	13,331,332	13,199,672	12,565,252	11,964,212	104.0
基 準 財 政 需 要 額	26,510,424	25,976,630	25,571,612	24,931,074	24,159,742	102.1
標 準 財 政 規 模	30,118,140	29,952,779	29,175,534	28,653,384	28,776,214	100.6
財 政 力 指 数	0.517	0.511	0.505	0.506	0.508	101.2
実 質 収 支 比 率	4.1	5.0	3.7	3.9	5.4	82.0
経 常 一 般 財 源 等	30,882,972	30,435,222	29,274,521	28,917,016	28,181,898	101.5
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	27,176,905	26,548,498	25,002,127	24,125,186	23,378,450	102.4
経 常 収 支 比 率	88.0	86.9	84.8	82.1	78.6	101.3
実 質 公 債 費 比 率	3.8	2.7	1.4	0.7	0.2	-

*基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

*基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

*標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

*財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

*実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されます。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

$$\text{※ 実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度への繰越事業に充当すべき財源}$$

*経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として使われており、市税等の経常的な収入が、経常的な支出にどの程度充当されているかを示すものです。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるものとされています。

*実質公債費比率

一般会計等の元利償還金に公営企業や一部事務組合に係る公債費負担分等を含めた実質的な標準財政規模に対する割合であり、過去3か年の平均値で示すものです。18%以上の場合地方債の発行に県知事の許可が必要であり、25%以上の場合、財政健全化法に基づく、計画の策定状況等により、地方債発行が制限される場合があります。

ア. 財政力指数

令和7年度は0.517で、令和6年度に比べ0.006ポイント上昇しました。

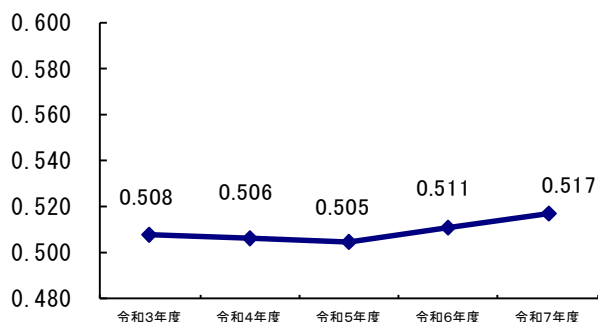
これは、令和7年度の普通交付税の算定において、分母となる基準財政需要額が、算定項目であるこども子育て費や臨時経済対策費等により増加した一方、分子である基準財政収入額についても市税等の伸びにより増加し、分母に比べ分子の増加率が大きくなったことによるものです。これにより、令和7年度の単年度指数は0.01ポイント上昇しました。

なお、財政力指数は、過去3年間の平均値として算出されるため、算定対象外となった令和4年度の単年度指数を、令和7年度の単年度指数が0.019ポイント上回ったことにより上昇しました。

【単年度指数】

令和7年度：0.523 令和6年度：0.513
令和5年度：0.516 令和4年度：0.504

財政力指数

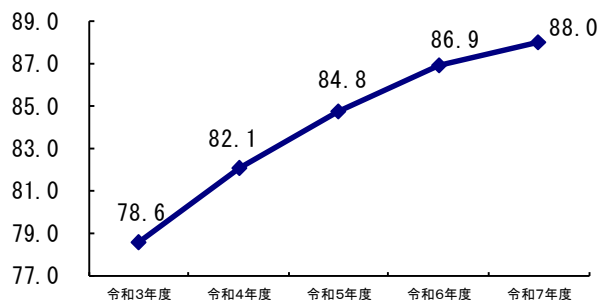


イ. 経常収支比率

令和7年度は88.0%で、令和6年度に比べ1.1ポイント上昇しました。

これは、市税等の増加により、分母である経常一般財源総額が増加した一方、分子である経常経費充当一般財源についても物件費や人件費等の伸びにより増加し、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源総額の伸び率を上回ったことにより上昇しました。

経常収支比率



ウ. 実質公債費比率

令和7年度は3.8%で、令和6年度に比べ1.1ポイント上昇しました。

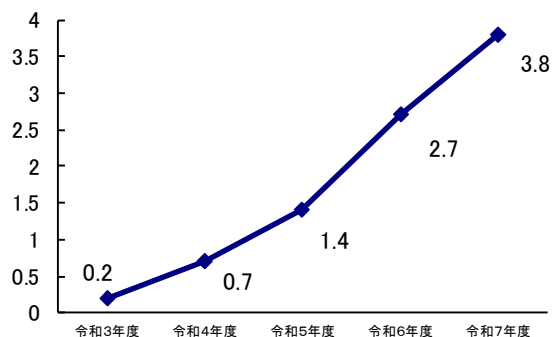
これは、分母となる標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額への算入額を控除した額が、市税等の伸びにより増加した一方、分子である実質公債費についても、元利償還金等に係る基準財政需要額への算入額の減少により増加し、分母に比べ分子の増加率が大きくなったことによるものです。これにより、令和7年度の単年度比率は0.26936ポイント上昇しました。

なお、実質公債費比率は、過去3年間の平均値として算出されるため、算定対象外となった令和4年度の単年度比率を、令和7年度の単年度比率が3.52897ポイント上回ったことにより上昇しました。

【単年度比率】

令和7年度：4.56485% 令和6年度：4.29549%
令和5年度：2.79002% 令和4年度：1.03588%

実質公債費比率



(6) 審査の意見

ア 財政状況について

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、総計決算において、歳入が79,002,650,475円で、歳出が76,848,801,645円であり、歳入歳出差引額は2,153,848,830円です。翌年度へ繰り越すべき財源297,777,800円を差し引いた実質収支額は、1,856,071,030円の黒字となりました。

一般会計の歳入決算額は、56,803,828,347円、歳出決算額は、55,262,927,839円であり、前年度と比較して歳入は4,151,085,070円、歳出は4,342,608,989円増加しました。

歳入については、市税が、賃上げに伴う個人所得の伸びや令和6年度に実施した定額減税の影響が縮小されたことにより個人市民税が増加しています。また、国庫補助金は、令和6年10月に児童手当が拡充されたことに伴う児童手当負担金の増加や野沢児童館及びこども・子育て支援拠点施設の整備や佐久市立中込認定こども園等の建設に係る都市構造再編集集中支援事業費補助金の増加が主な要因となっています。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源が占める割合は39.0%、地方交付税や国・県支出金、市債等の依存財源が占める割合は61.0%であり、前年度と比較して0.2ポイント自主財源に占める割合が低下しています。自主財源においては、諸収入である中小企業振興資金融資預託金元金収入が減少したことによるものであり、依存財源については、国庫支出金等が増加したことによるものです。

なお、歳入の決算規模が増えたことに伴い、自主財源は1,430,036,124円、6.9%の増加、依存財源は2,721,048,946円、8.5%増加しました。

歳出については、公債費が減少する一方で、総務費が基幹系システムの標準化に伴う委託料等により増加し、民生費については、野沢児童館及びこども・子育て支援拠点施設の整備や佐久市立中込認定こども園の建設に伴い工事費等が増加しています。

市税は年々増加傾向にあるものの、これ以上に人件費や老朽化した施設の更新・維持管理経費及び扶助費等の社会保障関連経費が増加傾向にあり、今後も益々厳しい財政運営が見込まれることが予想されます。行政現場では、一人当たりの業務量の増大が顕在化しており、持続可能な行財政運営体制の構築が求められています。こうした中、DXやBPR（業務改革）等の推進は、経常経費を抑制させ、行政サービスの効率化・質の向上を図るために重要になるものと考えます。DX等の効果が表れるには時間がかかると思いますが、人件費の削減も考えながら中長期的な視点に立ち事業を進めてください。

続いて、財政指標の状況を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.517となり、前年度より0.006ポイント上昇しました。令和7年度単年度指数で見ても前年度と比較して0.01ポイント上昇しており、これは市税等の増加により基準財政収入額が増加したためです。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.0%となり、前年度より1.1ポイント上昇しました。これは、市税等が増加し、分母である経常一般財源総額は増加したものの、分子である経常経費充当一般財源も物件費や人件費等の伸びにより増加したためです。人口減少等により今後は、経常一般財源等の大幅な増加を見込むことは難しいと考えられます。収納率を向上させ、有利な財源を確保するとともに、経常経費の抑制に一層努める必要があります。

本市は、これまで堅実な行財政運営を図ってきた結果として、財政指標においても県下で最上位を占める健全な状況を維持してきました。しかし、少子高齢化と人口減少が同時進行する中、今後、社会保障費等の義務的経費の更なる増加により、厳しい財政状況が見込まれます。引き続き、「第2次佐久市総合計画後期基本計画」や「佐久市デジタル田園都市国家構想」に掲げた各施策を着実に実施し、DX推進や脱炭素化を始めとする新たな行政需要にも対応できる時代に適応した行財政運営を進めながら、本市の持続的発展に寄与する施策の展開を進めてください。

最後に、エネルギー価格や物価の高騰、自然災害の頻発化・激甚化等により、市財政を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このように先行きが不透明な時代においては、中長期的な視点に立った市政運営と、地域に根差した施策の着実な推進が不可欠です。様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保を図るとともに、市民サービスの向上に配慮した効率的かつ効果的な行財政運営を行ってください。

イ 業務全般について

(ア) 負担金について

各種団体等への負担金については、団体の決算額を上回る支出が散見されました。

事業の内容を精査し翌年度に繰越とせず、適正な支出に努めてください。

なお、「佐久市負担金のあり方についての基本方針」では、団体等に対し負担金の削減を働きかけることとなっていますが、負担金は概算払いすることが可能であることから、特に市が事務局をもつ事業については、負担内容、負担割合等を精査し、不用とされる額については、会計年度内の精算をすべきと考えます。

(イ) 早期発注について

当初予算に措置がされているにも関わらず、年度末近くの執行が散見されました。

予算措置されているものについては、早期発注・早期執行に努めてください。

(ウ) 指定管理施設における収支決算書の精査について

指定管理者から提出される収支決算報告について、担当課による精査・確認の不十分な状況が見受けられました。

収支決算書をはじめとする報告書類の正確な把握・精査は、適正なモニタリングに不可欠であることから、まずは、担当者が的確に決算書の確認が行えるよう、着眼点を明確にしたチェックリストやマニュアルの整備など、実効性のある審査の仕組みを構築してください。

(エ) 長野県収入証紙の取扱いについて

長野県収入証紙の取り扱いについては、地方自治法等の関係法令に基づき、早急に適正な管理・運用に努めてください。

(オ) マイクロ水力発電事業について

マイクロ水力発電については、近年、設備の故障が頻繁に発生している状況が認められます。

特に令和7年度に至っては、設備の故障により1年間一度も稼働していない状況であり、重大な事案と考えます。施設の設置目的を踏まえ、今後の維持管理の徹底に努めてください。

(カ) 維持管理経費の算出について

中込立体駐車場の維持管理経費の算出に当たり、計算相違がありました。

負担割合の計算相違については、令和5年度決算審査において、中込会館の維持管理経費について指摘をしたところです。単純な計算相違であり、算定根拠の確認手順を明確化し、課内におけるチェック体制を強化した上で、再発防止を徹底してください。

(キ) 臼田総合運動公園宿泊棟の利活用について

修繕工事を実施したにもかかわらず、令和7年度の稼働率は9%（ピーク時の8月においても23%）にとどまっていることから、積極的な利活用策を講じてください。

(ク) 図書の適切な管理について

年に一度の蔵書点検において判明する所在不明の図書について、利用者による無断の持ち出しが考えられます。職員による見回りやポスター等による啓発、配置替えなどの取組みはしているものの、増加傾向にあります。

市の財産の損失であり、利用者に対する図書サービスの低下につながるおそれもあることから、無断持ち出しを防止するための実効性ある取組みについて、速やかに検討してください。

2 一 般 会 計

(1) 決 算 の 概 要

一般会計の決算は、次のとおりです。

予算現額 57,969,778,000 円に対し、

歳 入 56,803,828,347 円 (予算比 98.0%)

歳 出 55,262,927,839 円 (予算比 95.3%)

歳入歳出差引額は1,540,900,508 円であり、翌年度への繰越事業に充当すべき財源 297,777,800 円を差し引いた実質収支額は、1,243,122,708 円の黒字となりました。

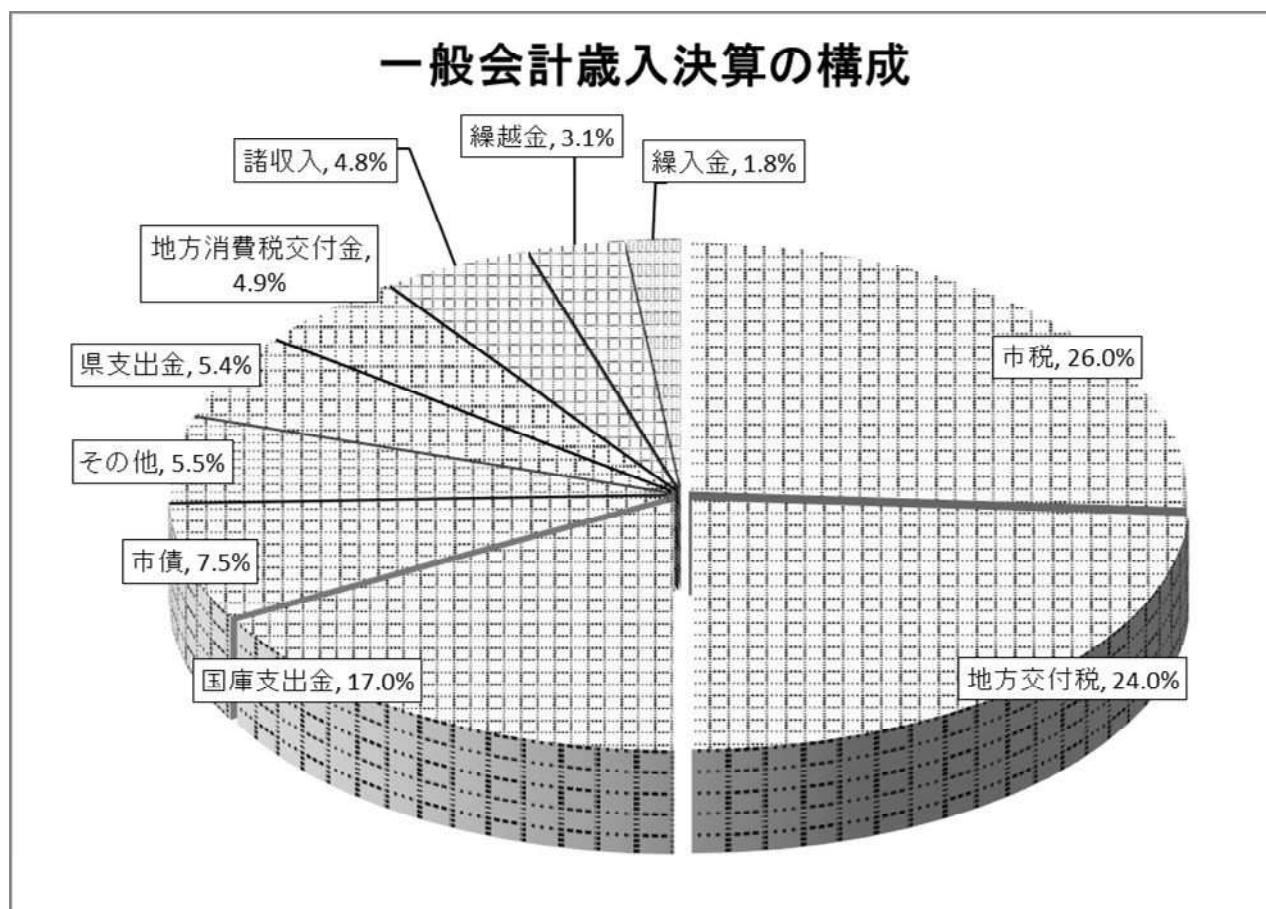
(2) 歳 入

当年度の歳入決算額は予算現額 57,969,778,000 円に対し、調定額 57,452,138,050 円であり、

収入済額 56,803,828,347 円 (調定比 98.9%)

収入未済額 580,008,560 円 不納欠損額 68,301,143 円となりました。

一般会計の歳入決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳入の款別状況は、次のとおりです。

(単位：円・％)

款 区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減比
1 市 税	14,773,437,626	26.0	13,760,087,667	26.1	1,013,349,959	7.4
2 地 方 譲 与 税	589,276,000	1.0	579,868,000	1.1	9,408,000	1.6
3 利 子 割 交 付 金	25,280,000	0.0	5,419,000	0.0	19,861,000	366.5
4 配 当 割 交 付 金	103,560,000	0.2	97,556,000	0.2	6,004,000	6.2
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	161,321,000	0.3	130,180,000	0.3	31,141,000	23.9
6 法人事業税交付金	248,857,000	0.4	235,187,000	0.5	13,670,000	5.8
7 地方消費税交付金	2,775,931,000	4.9	2,570,513,000	4.9	205,418,000	8.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	24,164,035	0.0	22,817,095	0.0	1,346,940	5.9
9 環境性能割交付金	58,409,000	0.1	59,285,000	0.1	△ 876,000	△ 1.5
10 地方特例交付金	118,194,000	0.2	560,457,000	1.1	△ 442,263,000	△ 78.9
11 地 方 交 付 税	13,615,852,000	24.0	14,017,389,000	26.6	△ 401,537,000	△ 2.9
12 交通安全対策特別 交 付 金	9,694,000	0.0	9,890,000	0.0	△ 196,000	△ 2.0
13 分担金及び負担金	299,006,347	0.5	280,345,770	0.5	18,660,577	6.7
14 使用料及び手数料	454,169,321	0.8	449,109,260	0.9	5,060,061	1.1
15 国 庫 支 出 金	9,626,543,293	17.0	7,448,582,811	14.2	2,177,960,482	29.2
16 県 支 出 金	3,074,680,358	5.4	2,852,268,834	5.4	222,411,524	7.8
17 財 産 収 入	259,008,104	0.5	207,612,483	0.4	51,395,621	24.8
18 寄 附 金	863,421,814	1.5	742,109,608	1.4	121,312,206	16.3
19 繰 入 金	1,009,225,199	1.8	601,032,310	1.1	408,192,889	67.9
20 繰 越 金	1,732,424,427	3.1	1,814,665,569	3.4	△ 82,241,142	△ 4.5
21 諸 収 入	2,745,973,823	4.8	2,851,667,870	5.4	△ 105,694,047	△ 3.7
22 市 債	4,235,400,000	7.5	3,356,700,000	6.4	878,700,000	26.2
合 計	56,803,828,347	100.0	52,652,743,277	100.0	4,151,085,070	7.9

○第1款 市 税

(決算総額に対する比率 26.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	14,101,642,000	15,050,890,169	14,773,437,626	68,301,143	209,151,400	104.8	98.2
令和6年度	13,123,392,000	14,084,297,509	13,760,087,667	76,668,197	247,541,645	104.9	97.7
前年度比較	978,250,000	966,592,660	1,013,349,959	△ 8,367,054	△ 38,390,245		
増減率	7.5	6.9	7.4	△ 10.9	△ 15.5		

市税の当年度の決算額は 14,773,437,626 円です。

当年度の収納率は、現年度課税分が 99.20%、滞納繰越分も含めた収納率は 98.16% となっており、収納率全体では前年度と比較して 0.46 ポイント上昇しました。

当年度の決算額は前年度と比較して増加したものの、決算総額に対する比率は 0.1 ポイント低下し 26.0% となりました。

引き続き自主財源の確保と税の公平・公正な負担という観点から、一層の滞納解消対策の推進を要望します。また、不納欠損処分についても法令に則り適正に処理してください。

【収納率 R3：97.23% R4：97.29% R5：97.47% R6：97.70% R7：98.16%】

○第2款 地方譲与税

(決算総額に対する比率 1.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	589,276,000	589,276,000	589,276,000	0	100.0	100.0
令和6年度	579,868,000	579,868,000	579,868,000	0	100.0	100.0
前年度比較	9,408,000	9,408,000	9,408,000	0		
増減率	1.6	1.6	1.6	0.0		

地方譲与税は、国が地方税として徴収した税を一定の基準に応じて地方公共団体に譲与するもので、本市では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の譲与を受けています。当年度の決算額は 589,276,000 円であり、前年度と比較して 1.6% 増加しました。

内訳は、地方揮発油譲与税は 121,843,000 円で、前年度と比較して 4.9% 減少したものの、自動車重量譲与税は 404,836,000 円で 3.2% 増加、森林環境譲与税は 62,597,000 円で 5.4% 増加しました。

○第3款 利子割交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	25,280,000	25,280,000	25,280,000	0	100.0	100.0
令和6年度	5,419,000	5,419,000	5,419,000	0	100.0	100.0
前年度比較	19,861,000	19,861,000	19,861,000	0		
増減率	366.5	366.5	366.5	0.0		

利子割交付金は、県民税として納付された5%の利子割額（預金利子等に課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税の納付額に応じて市町村に交付されるものです。当年度の決算額は25,280,000円であり、前年度と比較して366.5%増加しました。

○第4款 配当割交付金

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	103,560,000	103,560,000	103,560,000	0	100.0	100.0
令和6年度	97,556,000	97,556,000	97,556,000	0	100.0	100.0
前年度比較	6,004,000	6,004,000	6,004,000	0		
増減率	6.2	6.2	6.2	0.0		

配当割交付金は、県民税として納付された5%の配当割額（上場株式等の配当金等の支払いを受けるときに課せられる税金）の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税の納付額に応じて市町村に交付されるものです。当年度の決算額は103,560,000円であり、前年度と比較して6.2%増加しました。

○第5款 株式等譲渡所得割交付金

(決算総額に対する比率 0.3%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	161,321,000	161,321,000	161,321,000	0	100.0	100.0
令和6年度	130,180,000	130,180,000	130,180,000	0	100.0	100.0
前年度比較	31,141,000	31,141,000	31,141,000	0		
増減率	23.9	23.9	23.9	0.0		

株式等譲渡所得割交付金は、県民税として納付された5%の株式等譲渡所得割額（上場株式

等の譲渡益の支払いを受けるときに課せられる税金)の99%のうち5分の3相当額が、個人県民税の納付額に応じて市町村に交付されるものです。当年度の決算額は161,321,000円であり、前年度と比較して23.9%増加しました。

○第6款 法人事業税交付金

(決算総額に対する比率0.4%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	248,857,000	248,857,000	248,857,000	0	100.0	100.0
令和6年度	235,187,000	235,187,000	235,187,000	0	100.0	100.0
前年度比較	13,670,000	13,670,000	13,670,000	0		
増減率	5.8	5.8	5.8	0.0		

法人事業税交付金は、県税として納付された法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額が、従業者数に応じてあん分され市町村に交付されるものです。当年度の決算額は248,857,000円であり、前年度と比較して5.8%増加しました。

○第7款 地方消費税交付金

(決算総額に対する比率4.9%) (単位:円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	2,775,931,000	2,775,931,000	2,775,931,000	0	100.0	100.0
令和6年度	2,570,513,000	2,570,513,000	2,570,513,000	0	100.0	100.0
前年度比較	205,418,000	205,418,000	205,418,000	0		
増減率	8.0	8.0	8.0	0.0		

地方消費税交付金は、県税として納付された地方消費税(税率2.2%)の2分の1に相当する額のうち、従来分(税率1.0%)は人口及び従業者数割により、また、税率引上げ分(税率1.2%)は人口割により、それぞれ市町村に交付されるものです。当年度の決算額は2,775,931,000円であり、前年度と比較して8.0%増加しました。

○第8款 ゴルフ場利用税交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	24,164,000	24,164,035	24,164,035	0	100.0	100.0
令和6年度	22,817,000	22,817,095	22,817,095	0	100.0	100.0
前年度比較	1,347,000	1,346,940	1,346,940	0		
増減率	5.9	5.9	5.9	0.0		

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在地である市町村に交付されるものです。当年度の決算額は24,164,035円であり、前年度と比較して5.9%増加しました。

○第9款 環境性能割交付金

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	58,409,000	58,409,000	58,409,000	0	100.0	100.0
令和6年度	59,285,000	59,285,000	59,285,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 876,000	△ 876,000	△ 876,000	0		
増減率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	0.0		

環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の100分の95のうちの100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積に応じて2分の1ずつ市町村に交付されるものです。当年度の決算額は58,409,000円であり、前年度と比較して1.5%減少しました。

○第10款 地方特例交付金

(決算総額に対する比率 0.2%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和7年度	118,194,000	118,194,000	118,194,000	0	100.0	100.0
令和6年度	560,457,000	560,457,000	560,457,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 442,263,000	△ 442,263,000	△ 442,263,000	0		
増減率	△ 78.9	△ 78.9	△ 78.9	0.0		

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金として、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）の実施に伴うもの、定額減税減収補填特例

交付金として、個人住民税における定額減税の実施に伴うもの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として、固定資産税における中小企業者の生産性の向上に資する設備（事業用家屋・償却資産）に対する特例措置の実施に伴うものに、それぞれ地方公共団体の減収を補填するため交付されるものです。当年度の決算額は 118,194,000 円であり、前年度と比較して 78.9%減少しました。

○第 1 1 款 地方交付税

(決算総額に対する比率 24.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	13,615,852,000	13,615,852,000	13,615,852,000	0	100.0	100.0
令和 6 年度	14,017,389,000	14,017,389,000	14,017,389,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 401,537,000	△ 401,537,000	△ 401,537,000	0		
増 減 率	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	0.0		

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が、自治体の財政力等に応じて交付されるものです。このうち、交付税総額の 94%に相当する普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足額に対して交付されます。また、残る 6%に相当する特別交付税は、普通交付税で補填されない特別な財政需要（災害等）に対して交付されます。当年度の決算額は 13,615,852,000 円であり、前年度と比較して 2.9%減少しました。

内訳は、普通交付税は 12,646,127,000 円で、前年度と比較して 3.2%減少したものの、特別交付税は 969,725,000 円で、前年度と比較して 1.2%増加しました。

○第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	9,694,000	9,694,000	9,694,000	0	100.0	100.0
令和 6 年度	9,890,000	9,890,000	9,890,000	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 196,000	△ 196,000	△ 196,000	0		
増 減 率	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	0.0		

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金等から通告書等に係る諸経費を控除した額が、交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長に応じて、市町村が単独で行う道路交通安全施設（カーブミラー等）の整備に係る財源として交付されるものです。

当年度の決算額は 9,694,000 円であり、前年度と比較して 2.0%減少しました。

○第 13 款 分担金及び負担金

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	300,183,000	317,093,917	299,006,347	0	18,087,570	99.6	94.3
令和 6 年度	278,593,000	300,349,390	280,345,770	0	20,003,620	100.6	93.3
前年度比較	21,590,000	16,744,527	18,660,577	0	△ 1,916,050		
増 減 率	7.7	5.6	6.7	0.0	△ 9.6		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるために当該事業によって利益を受ける者から、その利益の限度において徴収するもので、当年度の決算額は 299,006,347 円です。

収入済額における 74.6%が児童福祉費負担金であり、そのうちの保育所保育児童徴収金及び公立保育所保育児童副食費負担金は 223,080,510 円です。

収入未済額は、保育所保育児童徴収金の現年度分 407,890 円、滞納繰越分 15,358,250 円、公立保育所保育児童副食費負担金の現年度分 202,100 円、滞納繰越分 1,819,930 円、老人福祉施設入所者負担金 197,200 円、助産施設入所者負担金 102,200 円となっています。保育所保育児童徴収金の収納率（滞納繰越分含む。）は 92.00%であり、前年度と比較して 1.51 ポイント上昇しました。関係法令等を十分確認のうえ、今後も収入未済額の縮減に努めてください。

○第 14 款 使用料及び手数料

(決算総額に対する比率 0.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	441,647,000	482,593,442	454,169,321	0	28,424,121	102.8	94.1
令和 6 年度	425,140,000	477,102,073	449,109,260	0	27,992,813	105.6	94.1
前年度比較	16,507,000	5,491,369	5,060,061	0	431,308		
増 減 率	3.9	1.2	1.1	0.0	1.5		

使用料は、市の公の施設の利用又は行政財産の目的外使用に係る収入で、手数料は市が特定の者のためにする役務に対し、その費用を償うため又は報酬として徴収するもので、当年度の決算額は 454,169,321 円であり、前年度と比較して 1.1%増加しました。

収入未済額は、市営住宅使用料及び駐車場使用料 28,296,438 円、望月別荘地水道使用料 85,460 円、道路敷等使用料 9,805 円、河川敷等使用料 28,360 円、公園使用料 4,058 円となっています。

市営住宅使用料及び駐車場使用料の収納率（滞納繰越分含む。）は 82.94%であり、前年度と比較して 0.54 ポイント低下しました。この徴収については長野県住宅供給公社へ委託していますが、今後も受託者と連絡を密にする中で早期徴収に努めてください。

○第 15 款 国庫支出金

(決算総額に対する比率 17.0%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	10,964,265,000	9,626,543,293	9,626,543,293	0	87.8	100.0
令和 6 年度	7,999,014,000	7,448,582,811	7,448,582,811	0	93.1	100.0
前年度比較	2,965,251,000	2,177,960,482	2,177,960,482	0		
増 減 率	37.1	29.2	29.2	0.0		

国庫支出金の当年度の決算額は 9,626,543,293 円です。

主な収入は、児童手当国庫負担金 1,734,207,443 円及び都市構造再編集中支援事業費補助金 1,652,253,000 円です。前年度と比較して 29.2%増加した主な要因は、都市構造再編集中支援事業費補助金等の増加によるものです。

○第 16 款 県支出金

(決算総額に対する比率 5.4%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	3,245,357,070	3,074,680,358	3,074,680,358	0	94.7	100.0
令和 6 年度	3,006,952,000	2,852,268,834	2,852,268,834	0	94.9	100.0
前年度比較	238,405,070	222,411,524	222,411,524	0		
増 減 率	7.9	7.8	7.8	0.0		

県支出金の当年度の決算額は 3,074,680,358 円です。

主な収入は、障害者自立支援給付費負担金 629,142,483 円です。前年度と比較して 7.8%増加した主な要因は、施設型給付等交付金、生活困窮者価格高騰特別対策事業等事業費補助金等の増加によるものです。

○第 17 款 財産収入

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	258,550,000	259,008,104	259,008,104	0	100.2	100.0
令和 6 年度	207,042,000	207,612,483	207,612,483	0	100.3	100.0
前年度比較	51,508,000	51,395,621	51,395,621	0		
増 減 率	24.9	24.8	24.8	0.0		

財産収入の当年度の決算額は 259,008,104 円です。

前年度と比較して 24.8%増加した主な要因は、土地建物売払代金等の増加によるものです。

なお、決算額の 61.5%に当たる 159,201,018 円を基金積立金利子が占めています。

○第 18 款 寄附金

(決算総額に対する比率 1.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	852,554,000	863,421,814	863,421,814	0	101.3	100.0
令和 6 年度	737,518,000	742,109,608	742,109,608	0	100.6	100.0
前年度比較	115,036,000	121,312,206	121,312,206	0		
増 減 率	15.6	16.3	16.3	0.0		

寄附金の当年度の決算額は 863,421,814 円です。

主な収入はふるさと納税寄附金 861,211,100 円で、当年度の決算額の 99.7%を占めています。前年度と比較して 16.3%増加した主な要因は、ふるさとのもちづくり寄附金及びふるさとの佐久っ子寄附金等の増加によるものです。

○第 19 款 繰入金

(決算総額に対する比率 1.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B - C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	1,009,225,000	1,009,225,199	1,009,225,199	0	100.0	100.0
令和 6 年度	601,141,000	601,032,310	601,032,310	0	100.0	100.0
前年度比較	408,084,000	408,192,889	408,192,889	0		
増 減 率	67.9	67.9	67.9	0.0		

繰入金の当年度の決算額は 1,009,225,199 円です。

前年度と比較して 67.9%増加した主な要因は、小・中学校施設整備基金繰入金、保育所施設整備基金繰入金及び企業立地促進基金繰入金の皆増によるものです。

○第 20 款 繰越金

(決算総額に対する比率 3.1%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B－C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	1,732,423,930	1,732,424,427	1,732,424,427	0	100.0	100.0
令和 6 年度	1,814,665,000	1,814,665,569	1,814,665,569	0	100.0	100.0
前年度比較	△ 82,241,070	△ 82,241,142	△ 82,241,142	0		
増 減 率	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	0.0		

繰越金の当年度の決算額は 1,732,424,427 円です。

決算額の内訳は令和 6 年度からの繰越明許費分が 249,959,930 円で実質的な繰越金額は 1,482,464,497 円です。

○第 21 款 諸収入

(決算総額に対する比率 4.8%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算比	調定比
						$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	2,656,593,000	3,070,319,292	2,745,973,823	0	324,345,469	103.4	89.4
令和 6 年度	2,838,291,000	3,287,214,202	2,851,667,870	106,347,454	329,198,878	100.5	86.8
前年度比較	△ 181,698,000	△ 216,894,910	△ 105,694,047	△ 106,347,454	△ 4,853,409		
増 減 率	△ 6.4	△ 6.6	△ 3.7	皆減	△ 1.5		

諸収入の当年度の決算額は 2,745,973,823 円です。

前年度と比較して 3.7%減少した主な要因は、中小企業振興資金融資預託金元金収入の減少及び新型コロナワクチン確保事業助成金の皆減によるものです。

収入未済額については、生活保護法返還金及び徴収金、住宅新築資金等貸付償還金等です。

○第２２款 市 債

(決算総額に対する比率 7.5%) (単位：円・%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 (B－C)	予算比	調定比
					$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
令和 7 年度	4,676,800,000	4,235,400,000	4,235,400,000	0	90.6	100.0
令和 6 年度	3,975,900,000	3,356,700,000	3,356,700,000	0	84.4	100.0
前年度比較	700,900,000	878,700,000	878,700,000	0		
増 減 率	17.6	26.2	26.2	0.0		

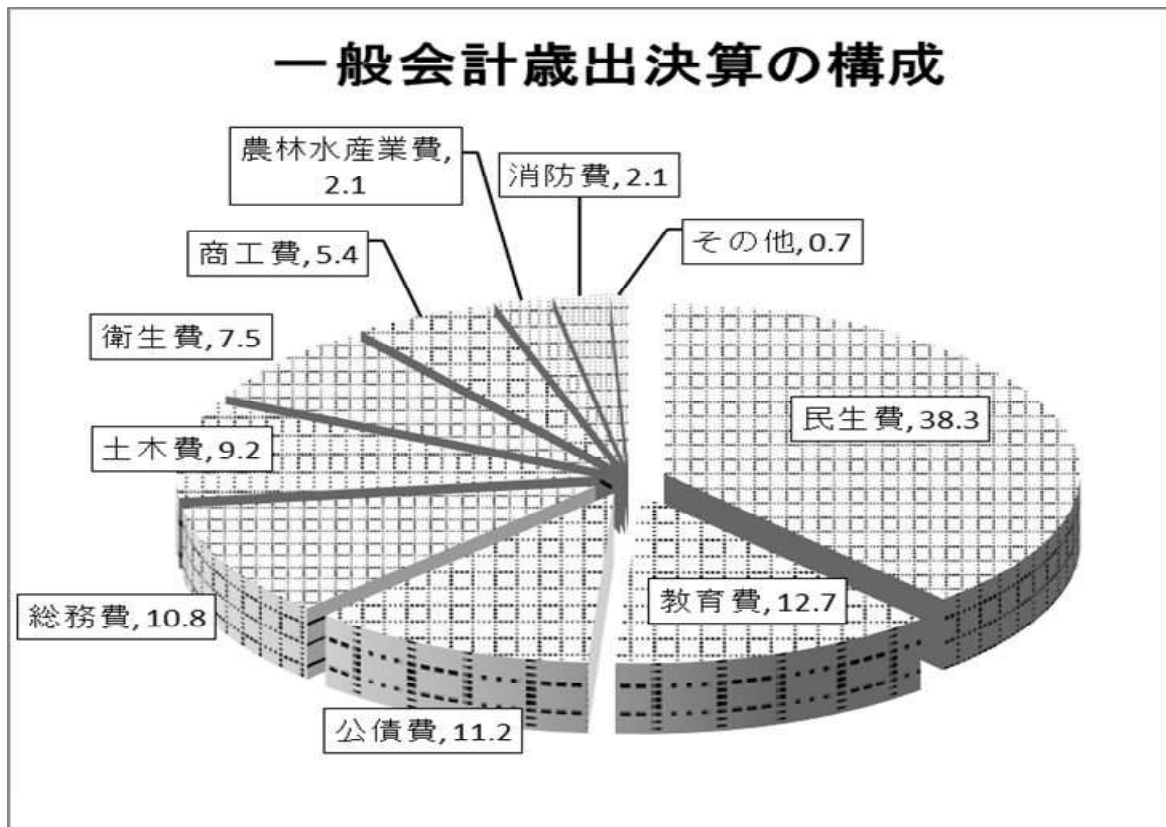
市債の当年度の決算額は 4,235,400,000 円です。

前年度と比較して 26.2%増加した主な要因は、公共事業等債及び脱炭素化推進事業債等の増加によるものです。

(3) 歳 出

当年度の歳出決算額は、予算現額 57,969,778,000 円に対し、支出済額は 55,262,927,839 円（執行率 95.3%）です。

一般会計の歳出決算の構成は下記のグラフのとおりです。



歳出の款別状況は、次表のとおりです。

(単位：円・％)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算総額 に対する 比率	前年度対比	
						増 減	増減比
1 議 会 費	279,590,000	279,010,817	0	579,183	0.5	△ 17,015,378	△ 5.7
2 総 務 費	6,215,615,000	5,991,518,647	125,929,000	98,167,353	10.8	317,179,482	5.6
3 民 生 費	21,711,832,000	21,159,757,045	292,552,000	259,522,955	38.3	4,532,204,369	27.3
4 衛 生 費	4,213,711,000	4,149,286,949	34,580,000	29,844,051	7.5	10,479,927	0.3
5 労 働 費	68,794,000	68,600,079	0	193,921	0.1	1,885,439	2.8
6 農林水産業費	1,338,610,000	1,169,106,397	163,768,000	5,735,603	2.1	△ 163,814,719	△ 12.3
7 商 工 費	3,850,520,000	2,991,897,807	850,000,000	8,622,193	5.4	6,057,863	0.2
8 土 木 費	5,747,473,000	5,056,886,181	647,319,000	43,267,819	9.2	46,051,053	0.9
9 消 防 費	1,156,072,000	1,150,722,071	0	5,349,929	2.1	55,046,004	5.0
10 教 育 費	7,119,674,000	7,014,909,481	0	104,764,519	12.7	△ 37,024,652	△ 0.5
11 災 害 復 旧 費	64,676,000	58,069,786	0	6,606,214	0.1	△ 19,869,022	△ 25.5
12 公 債 費	6,173,211,000	6,173,162,579	0	48,421	11.2	△ 388,571,377	△ 5.9
13 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	57,969,778,000	55,262,927,839	2,114,148,000	592,702,161	100.0	4,342,608,989	8.5

○第1款 議会費

(決算総額に対する比率 0.5%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							A B
1 議 会 費	279,590,000	279,010,817	0	579,183	99.8	296,026,195	94.3

議会費の当年度の決算額は279,010,817円です。

主な内容は議員報酬を含めた人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費）249,992,815円で支出済額の89.6%を占めています。前年度と比較して5.7%減少した要因は、議員定数の削減に伴う議員報酬及び手当等の減少によるものです。

○第2款 総務費

(決算総額に対する比率 10.8%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							A B
1 総務管理費	4,782,824,000	4,578,154,670	112,399,000	92,270,330	95.7	4,044,210,612	113.2
2 徴 税 費	812,852,000	811,652,045	0	1,199,955	99.9	1,182,024,372	68.7
3 戸籍住民 基本台帳費	305,358,000	287,482,963	13,530,000	4,345,037	94.1	284,221,650	101.1
4 選 挙 費	221,833,000	221,667,654	0	165,346	99.9	117,870,345	188.1
5 統計調査費	74,468,000	74,348,032	0	119,968	99.8	27,047,161	274.9
6 監査委員費	18,280,000	18,213,283	0	66,717	99.6	18,965,025	96.0
計	6,215,615,000	5,991,518,647	125,929,000	98,167,353	96.4	5,674,339,165	105.6

総務費の当年度の決算額は5,991,518,647円であり、125,929,000円が翌年度繰越額となりました。

総務管理費においては、基幹系システム標準化業務委託料や職員退職手当基金積立金等の増加により前年度と比較して13.2%増加しました。徴税費においては、定額減税調整給付金の減少により、前年度と比較して31.3%減少しました。

選挙費においては、佐久市議会議員一般選挙及び佐久市長選挙経費、参議院議員通常選挙経費、衆議院議員総選挙経費の増加により、前年度と比較して88.1%増加しました。統計調査費においては、国勢調査に係る調査員・指導員の報酬等の増加により、前年度と比較して174.9%増加しました。

翌年度繰越額125,929,000円は、総務管理費のうち本庁舎外構改修工事及び戸籍住民基本台帳費のうち戸籍附票システムの標準準拠システム移行業務等に係るものです。

○第3款 民生費

(決算総額に対する比率 38.3%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							A B
1 社会福祉費	5,108,447,000	4,895,063,034	113,503,000	99,880,966	95.8	4,527,316,885	108.1
2 老人福祉費	4,065,188,000	3,976,346,437	32,202,000	56,639,563	97.8	3,912,024,028	101.6
3 児童福祉費	11,172,929,000	11,077,919,392	33,315,000	61,694,608	99.1	6,989,706,905	158.5
4 生活保護費	950,487,000	800,622,984	113,532,000	36,332,016	84.2	801,793,744	99.9
5 国民年金 事務費	15,029,000	15,023,859	0	5,141	99.9	11,706,960	128.3
6 人権同和 対策費	95,734,000	95,239,012	0	494,988	99.5	94,552,455	100.7
7 消費生活・ 交通費	304,018,000	299,542,327	0	4,475,673	98.5	290,451,699	103.1
計	21,711,832,000	21,159,757,045	292,552,000	259,522,955	97.5	16,627,552,676	127.3

民生費の当年度の決算額は 21,159,757,045 円であり、292,552,000 円が翌年度繰越額となりました。

社会福祉費においては、物価高騰対策給付金給付事業等の増加により、前年度と比較して 8.1%増加しました。児童福祉費においては、野沢児童館・子育て支援拠点施設整備事業費及び中込地区新保育所建設事業費等の増加により、前年度と比較して 58.5%増加しました。国民年金事務費においては、人件費の増加により、前年度と比較して 28.3%増加しました。

翌年度繰越額は、社会福祉費のうち住民税非課税世帯エアコン設置促進事業等に係る113,503,000円、老人福祉費のうち高齢者福祉施設等価格高騰対策支援事業等に係る32,202,000円、児童福祉費のうち物価高対応子育て応援手当支給事業等に係る33,315,000円並びに生活保護費のうち生活保護措置費等に係る113,532,000円となっています。

○第4款 衛生費

(決算総額に対する比率 7.5%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 保健衛生費	2,537,773,000	2,491,520,415	34,580,000	11,672,585	98.2	2,520,679,610	98.8
2 環境衛生費	1,675,938,000	1,657,766,534	0	18,171,466	98.9	1,618,127,412	102.4
計	4,213,711,000	4,149,286,949	34,580,000	29,844,051	98.5	4,138,807,022	100.3

衛生費の当年度の決算額は4,149,286,949円であり、34,580,000円が翌年度繰越額となりました。

保健衛生費においては、予防接種に係る医薬材料費等の減少により、前年度と比較して1.2%減少しました。

また、環境衛生費においては、佐久市・北佐久郡環境施設組合分担金等の増加により、前年度と比較して2.4%増加しました。

翌年度繰越額34,580,000円は、保健衛生費のうち医療機関等価格高騰対策支援事業交付金に係るものです。

○第5款 労働費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 労働諸費	68,794,000	68,600,079	0	193,921	99.7	66,714,640	102.8

労働費の当年度の決算額は68,600,079円です。

労働諸費において、人件費等の増加により、前年度と比較して2.8%増加しました。なお、決算額の58.3%に当たる40,000,000円を労働金庫貸付預託金が占めています。

○第6款 農林水産業費

(決算総額に対する比率 2.1%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 農業委員会費	83,750,000	83,502,369	0	247,631	99.7	83,353,831	100.2
2 農 業 費	922,905,000	823,632,377	93,973,000	5,299,623	89.2	897,978,272	91.7
3 林 業 費	331,955,000	261,971,651	69,795,000	188,349	78.9	351,589,013	74.5
計	1,338,610,000	1,169,106,397	163,768,000	5,735,603	87.3	1,332,921,116	87.7

農林水産業費の当年度の決算額は1,169,106,397円であり、163,768,000円が翌年度繰越額となりました。

農業費においては、農道・用排水路等改修工事費及び水田農業構造改革対策事業補助金等の減少により、前年度と比較して8.3%減少しました。林業費においては、災害防止治山工事費の皆減及び松くい虫防除事業委託料等の減少により、前年度と比較して25.5%減少しました。

翌年度繰越額163,768,000円の内訳は、農業費のうち農業用施設整備に係る土地改良施設工事等に93,973,000円、林業費のうち林道橋りょう長寿命化工事に69,795,000円となっています。

○第7款 商工費

(決算総額に対する比率 5.4%) (単位: 円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 商 工 費	3,850,520,000	2,991,897,807	850,000,000	8,622,193	77.7	2,985,839,944	100.2

商工費の当年度の決算額は2,991,897,807円です。

商業振興費において、物価高騰対応事業者支援消費喚起促進事業委託料の皆増が主な要因となり、前年度と比較して0.2%増加しました。

翌年度繰越額850,000,000円は、物価高騰対応支援事業に係るものです。

○第8款 土木費

(決算総額に対する比率 9.2%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 土木管理費	361,503,000	358,425,004	0	3,077,996	99.1	325,915,990	110.0
2 道路橋りょう費	2,092,701,000	1,648,641,636	442,852,000	1,207,364	78.8	1,374,159,797	120.0
3 河川費	203,023,000	153,896,887	29,500,000	19,626,113	75.8	157,352,045	97.8
4 都市計画費	2,595,874,000	2,531,329,316	45,387,000	19,157,684	97.5	2,885,280,574	87.7
5 住宅費	494,372,000	364,593,338	129,580,000	198,662	73.7	268,126,722	136.0
計	5,747,473,000	5,056,886,181	647,319,000	43,267,819	88.0	5,010,835,128	100.9

土木費の当年度の決算額は5,056,886,181円であり、647,319,000円が翌年度繰越額となりました。

道路橋りょう費においては、道路メンテナンス橋りょう長寿命化修繕事業等の増加により、前年度と比較して20.0%増加しました。都市計画費においては、都市構造再編集集中支援街路事業等の減少により、前年度と比較して12.3%減少しました。住宅費においては、市営住宅整備事業等の増加により、前年度と比較して36.0%増加しました。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費のうち道路メンテナンス橋りょう長寿命化修繕事業等に442,852,000円、河川費のうち河川等土砂搬出場整備事業等に29,500,000円、都市計画費のうち都市公園セーフティリニューアル事業等に45,387,000円並びに住宅費のうち市営住宅整備事業に129,580,000円となっています。

○第9款 消防費

(決算総額に対する比率 2.1%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 消防費	1,156,072,000	1,150,722,071	0	5,349,929	99.5	1,095,676,067	105.0

消防費の当年度の決算額は1,150,722,071円です。

佐久広域連合常備消防負担金等の増加が主な要因となり、前年度と比較して5.0%増加しました。

なお、決算額の77.3%に当たる890,028,000円を佐久広域連合消防本部負担金と佐久広域連合常備消防負担金が占めています。

○第10款 教育費

(決算総額に対する比率 12.7%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							A B
1 教育総務費	569,271,000	565,882,013	0	3,388,987	99.4	532,939,382	106.2
2 小学校費	2,065,899,000	2,016,533,827	0	49,365,173	97.6	1,887,417,969	106.8
3 中学校費	1,605,847,000	1,573,942,133	0	31,904,867	98.0	1,182,800,731	133.1
4 社会教育費	1,653,321,000	1,640,972,848	0	12,348,152	99.3	1,944,900,686	84.4
5 保健体育費	436,490,000	433,204,978	0	3,285,022	99.2	806,680,391	53.7
6 人権同和 教 育 費	27,576,000	27,362,683	0	213,317	99.2	26,245,220	104.3
7 学 校 給 食 セ ン タ ー 費	761,270,000	757,010,999	0	4,259,001	99.4	670,949,754	112.8
計	7,119,674,000	7,014,909,481	0	104,764,519	98.5	7,051,934,133	99.5

教育費の当年度の決算額は7,014,909,481円です。

小学校費においては、LED照明改修工事等の増加により、前年度と比較して6.8%増加しました。

中学校費においては、浅間中学校普通教室棟増築工事及びLED照明改修工事等の増加により33.1%増加しました。社会教育費においては、文化施設LED改修工事及び史跡龍岡城跡ガイダンス等施設整備工事等の減少により、前年度と比較して15.6%減少しました。保健体育費においては、体育施設改修工事費等の減少により、前年度と比較して46.3%減少しました。学校給食センター費においては、浅科センターと望月センターの集約化に伴う工事費等の増加により、前年度と比較して12.8%増加しました。

○第 1 1 款 災害復旧費

(決算総額に対する比率 0.1%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							A B
1 農林水産施設 災害復旧費	52,588,000	45,982,486	0	6,605,514	87.4	48,148,388	95.5
2 公共土木施設 災害復旧費	12,088,000	12,087,300	0	700	99.9	29,790,420	40.6
計	64,676,000	58,069,786	0	6,606,214	89.8	77,938,808	74.5

災害復旧費の当年度の決算額は 58,069,786 円です。

農林水産施設災害復旧費においては、主に 8 月豪雨災害復旧事業補助計画概要書作成に係る委託業務の皆減により、前年度と比較して 4.5%減少しました。公共土木施設災害復旧費においては、過年土木補助災害復旧費における事故繰越の常和地区市道等合併施工負担金が皆減となり、前年度と比較して 59.4%減少しました。

○第 1 2 款 公債費

(決算総額に対する比率 11.2%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							A B
1 公 債 費	6,173,211,000	6,173,162,579	0	48,421	99.9	6,561,733,956	94.1

公債費の当年度の決算額は 6,173,162,579 円で、市債の償還に係る経費です。

主な内容は、元金償還額 6,049,894,643 円、利子償還額 122,471,345 円です。このうち繰上償還元金は 741,494,600 円で、計画的な繰上償還の実施により、将来の公債費の負担の平準化を図る努力が認められます。

○第 13 款 予備費

(決算総額に対する比率 0.0%) (単位：円・%)

区 分 項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	前年度比
							$\frac{A}{B}$
1 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0	0.0

予備費を充当又は支出するような事態が発生しなかったため、全額不用額となりました。

3 特 別 会 計

(1) 決 算 の 概 要

特別会計は、国民健康保険会計、介護保険会計、障害者支援施設臼田学園会計、後期高齢者医療会計、奨学資金会計、環境エネルギー事業会計、茂田井財産区会計の7会計であり、決算は次のとおりです。

予算現額 22,022,766,000 円に対し、

歳 入 22,198,822,128 円（予算比 100.8%）

歳 出 21,585,873,806 円（予算比 98.0%）

歳入歳出差引額は612,948,322円であり、実質収支額は同額の612,948,322円です。

なお、詳細は別表1及び7を参照してください。

(2) 佐久市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は事業勘定、浅科診療所勘定の2勘定からなり、当年度の決算額は次のとおりです。

予算現額 9,565,698,000 円に対し、

歳 入 9,779,293,722 円（予算比 102.2%）

歳 出 9,544,751,365 円（予算比 99.8%）

歳入歳出差引額は234,542,357円であり、実質収支額は同額の234,542,357円です。

ア 事業勘定

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和7年度	9,549,559,000	9,762,899,818	9,529,304,482	233,595,336	233,595,336
令和6年度	9,485,786,000	9,620,349,752	9,466,631,038	153,718,714	153,718,714
前年度比較	63,773,000	142,550,066	62,673,444	79,876,622	79,876,622
増 減 率	0.7	1.5	0.7	52.0	52.0

事業勘定の当年度の決算額は、歳入が9,762,899,818円で、歳出が9,529,304,482円であり、実質収支額は233,595,336円となっています。収入未済額は207,994,517円です。不納欠損額は、前年度と比較して35.6%増加し20,547,207円となりました。

収入の主なものは国民健康保険税及び県支出金であり、支出の主なものは保険給付費及び国

民健康保険事業費納付金です。

収入においては、国民健康保険税及び保険給付費等交付金の増加により、前年度と比較して1.5%増加しました。支出においては、高額療養費及び療養給付費等の増加により、前年度と比較して0.7%増加しました。

また、国民健康保険税の現年課税分収納率は、前年度より0.4ポイント上昇し95.73%、滞納繰越分については1.21ポイント上昇し37.51%となりました。全体の収納率は前年度より1.46ポイント上昇し89.29%でした。今後も引き続き収入未済額の縮減に向け、一層努力されるよう要望します。

財政運営の主体が県となったことにより、運営リスクは軽減されますが、国民健康保険税率の設定等重要な部分は当市が担っています。今後も更なる国民健康保険税の収納率向上や、保健事業の推進等による医療費の縮減に努め、安定的な国保運営を図ってください。

【収納率 R3：86.51% R4：85.98% R5：86.09% R6：87.83% R7：89.29%】

イ 浅科診療所勘定

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和7年度	16,139,000	16,393,904	15,446,883	947,021	947,021
令和6年度	16,062,000	16,372,309	14,883,402	1,488,907	1,488,907
前年度比較	77,000	21,595	563,481	△ 541,886	△ 541,886
増 減 率	0.5	0.1	3.8	△ 36.4	△ 36.4

浅科診療所勘定の当年度の決算額は、歳入が16,393,904円で、歳出が15,446,883円であり、実質収支額は947,021円となりました。収入未済額は、財産貸付収入72,964円及び損害金2,515,160円の合計2,588,124円です。

収入においては国民健康保険浅科診療施設事業基金繰入金等の増加により、前年度と比較して0.1%増加しました。支出においては医薬材料費等の増加に伴い、前年度と比較して3.8%増加しました。

今後も安定した運営を継続していくためには、引き続き医師の確保に努めるとともに、持続可能な運営基盤の確立に努めてください。

(3) 佐久市介護保険特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 7 年度	10,361,687,000	10,319,765,510	9,947,603,139	372,162,371	372,162,371
令和 6 年度	10,245,872,000	10,252,527,165	10,007,429,639	245,097,526	245,097,526
前年度比較	115,815,000	67,238,345	△ 59,826,500	127,064,845	127,064,845
増 減 率	1.1	0.7	△ 0.6	51.8	51.8

佐久市介護保険特別会計の当年度の決算額は、歳入が 10,319,765,510 円で、歳出が 9,947,603,139 円であり、実質収支額は 372,162,371 円となりました。介護保険料の不納欠損額は、3,961,197 円です。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金及び支払基金交付金であり、支出の主なものは、保険給付費及び地域支援事業費です。収入においては、県支出金及び介護保険料の増加が主な要因となり、前年度と比較して 0.7%増加しました。支出においては、地域支援事業費及び基金積立金の減少が主な要因となり、前年度と比較して 0.6%減少しました。

介護保険料普通徴収分の収納率は、現年度分が 96.63%で 0.36 ポイント上昇、滞納繰越分が 28.31%で 4.48 ポイント上昇し、特別徴収分と合わせた全体では、前年度と比較して 0.19 ポイント上昇し 99.15%となりました。なお、収入未済額については 14,006,300 円となり 11.3%減少しました。

保険料の徴収については、後期高齢者医療事業と兼任で専任徴収員を配置していますが、引き続き収入未済額の縮減に一層努力されるよう要望します。

(4) 佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 7 年度	149,869,000	149,872,452	148,599,780	1,272,672	1,272,672
令和 6 年度	153,240,000	153,238,535	151,831,214	1,407,321	1,407,321
前年度比較	△ 3,371,000	△ 3,366,083	△ 3,231,434	△ 134,649	△ 134,649
増 減 率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.1	△ 9.6	△ 9.6

佐久市障害者支援施設臼田学園特別会計の当年度の決算額は、歳入が 149,872,452 円で、歳出が 148,599,780 円であり、実質収支額は 1,272,672 円となりました。

収入の主なものはサービス収入及び一般会計からの繰入金であり、支出の主なものは総務費及

びサービス事業費です。収入においては、施設閉鎖に伴う利用者数の減少が主な要因となり、前年度と比較して 2.2%減少しました。支出においては、総務費等の減少により、前年度と比較して 2.1%減少しました。

(5) 佐久市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 7 年度	1,728,409,000	1,732,374,542	1,728,023,234	4,351,308	4,351,308
令和 6 年度	1,594,797,000	1,599,424,876	1,593,414,780	6,010,096	6,010,096
前年度比較	133,612,000	132,949,666	134,608,454	△ 1,658,788	△ 1,658,788
増 減 率	8.4	8.3	8.4	△ 27.6	△ 27.6

佐久市後期高齢者医療特別会計の当年度の決算額は、歳入が 1,732,374,542 円で、歳出が 1,728,023,234 円であり、実質収支額は 4,351,308 円となりました。不納欠損額は 215,900 円です。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金であり、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金及び保健事業費です。収入においては、後期高齢者医療保険料の増加が主な要因となり、前年度と比較して 8.3%増加しました。支出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増加が主な要因となり、前年度と比較して 8.4%増加しました。

後期高齢者医療保険料普通徴収分の収納率は、現年度が 99.59%で 0.11 ポイント低下し、滞納繰越分が 55.03%で 6.47 ポイント上昇し、特別徴収分と合わせると全体では前年度と同率の 99.75%となりました。収入未済額については 3,026,800 円となり 33.6%増加しました。

保険料の徴収については、介護保険事業と兼任で専任徴収員を配置していますが、引き続き収入未済額の縮減に一層努力されるよう要望します。

(6) 佐久市奨学資金特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 7 年度	25,323,000	25,733,542	25,296,363	437,179	437,179
令和 6 年度	36,639,000	37,067,094	36,595,856	471,238	471,238
前年度比較	△ 11,316,000	△ 11,333,552	△ 11,299,493	△ 34,059	△ 34,059
増 減 率	△ 30.9	△ 30.6	△ 30.9	△ 7.2	△ 7.2

佐久市奨学資金特別会計の当年度の決算額は、歳入が 25,733,542 円で、歳出が 25,296,363 円であり、実質収支額は 437,179 円となりました。

収入の主なものは貸付金元利収入であり、支出の主なものは、奨学費のうち貸付金及び積立金です。収入においては、奨学基金繰入金等が減少し、前年度と比較して 30.6%減少しました。

支出においては、積立金の減少が主な要因となり、前年度と比較して 30.9%減少しました。

奨学金償還金の収納率については、現年度分が引き続き 100%で、滞納繰越分が 17.85%で 39.37 ポイント低下し、合計収納率は 96.46%となり、前年度と比較して 0.38 ポイント上昇しました。

収入未済額については 754,800 円となり、前年度と比較して 17.8%減少しました。引き続き債務者と積極的に折衝し、未収金の早期回収に努めてください。

(7) 佐久市環境エネルギー事業特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和 7 年度	191,029,000	191,029,299	190,979,872	49,427	49,427
令和 6 年度	175,533,000	175,534,146	175,436,848	97,298	97,298
前年度比較	15,496,000	15,495,153	15,543,024	△ 47,871	△ 47,871
増 減 率	8.8	8.8	8.9	△ 49.2	△ 49.2

佐久市環境エネルギー事業特別会計の当年度の決算額は、歳入が 191,029,299 円、歳出が 190,979,872 円であり、実質収支額は 49,427 円となりました。

佐久市メガソーラー発電所の年間発電量が 3,275,913kWh、売電量が 3,205,191kWh で、年間を通して順調に稼働し前年度より増加しました。売電収入も前年度と比較して 1,663,584 円増加し 135,836,001 円となりました。

(8) 佐久市茂田井財産区特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
令和7年度	751,000	753,061	620,053	133,008	133,008
令和6年度	1,508,000	1,509,738	1,386,445	123,293	123,293
前年度比較	△ 757,000	△ 756,677	△ 766,392	9,715	9,715
増 減 率	△ 50.2	△ 50.1	△ 55.3	7.9	7.9

佐久市茂田井財産区特別会計の当年度の決算額は、歳入が753,061円で、歳出が620,053円であり、実質収支額は133,008円となりました。

収入の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入であり、支出の主なものは、総務管理費です。

収入においては、基金繰入金の減少により前年度と比較して50.1%減少しました。支出においては、財産管理費の減少が主な要因となり、前年度と比較して55.3%減少しました。

4 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	21,944,304.25	△ 4,661.76	21,939,642.49
建物(延面積)	m ²	555,887.13	4,259.75	560,146.88
山林				
面積	m ²	20,424,892.00	△ 406,500.00	20,018,392.00
立木の推定蓄積量	m ³	498,423.07	△ 5,140.94	493,282.13
物権(温泉権)	m ²	1,331.02	0.00	1,331.02
有価証券	円	65,500,000	0	65,500,000
出資による権利	円	395,509,729	0	395,509,729
物品	点	4,934	36	4,970
債権				
地域総合整備資金貸付金(平成30年度貸付)	円	144,000,000	△ 18,000,000	126,000,000
奨学資金貸付金	円	113,438,314	△ 11,900,013	101,538,301
地域総合整備資金貸付金(平成27・28年度貸付)	円	306,550,000	△ 47,598,000	258,952,000
ケーブルテレビ光ケーブル施設整備事業貸付金	円	238,961,431	△ 39,505,711	199,455,720
保育士修学資金貸付金	円	14,100,000	600,000	14,700,000
基金				
財政調整基金	円	7,392,317,000	34,774,000	7,427,091,000
減債基金	円	5,350,755,000	11,659,000	5,362,414,000
職員退職手当基金	円	999,629,000	112,383,000	1,112,012,000
ふるさとづくり基金	円	666,206,000	3,440,000	669,646,000
緑化基金	円	312,199,000	860,000	313,059,000
鎌倉彫記念館施設整備基金	円	70,161,000	152,000	70,313,000
福祉基金	円	981,314,000	116,000	981,430,000
子ども未来館施設整備基金	円	3,228,000	4,330,000	7,558,000
福祉のまちづくり基金	円	7,284,000	15,000	7,299,000
臼田霊園基金	円	3,454,000	△ 91,000	3,363,000
望月地域温泉施設整備基金	円	25,250,000	△ 25,250,000	0
総合都市交通施設整備基金	円	477,115,000	1,318,000	478,433,000
小・中学校施設整備基金	円	6,819,163,000	△ 240,146,000	6,579,017,000
文化振興基金	円	2,170,171,000	△ 14,825,000	2,155,346,000
文化財保存施設整備基金	円	65,008,000	141,000	65,149,000
近代美術館充実基金	円	227,604,000	495,000	228,099,000
特別養護老人ホーム事業基金	円	581,701,000	△ 65,764,000	515,937,000
浅科道の駅施設整備基金	円	3,995,000	△ 3,995,000	0
総合運動公園基金	円	832,953,000	1,814,000	834,767,000
飲料水供給施設事業基金	円	19,167,000	△ 2,952,000	16,215,000
地域振興基金	円	3,174,445,000	14,392,000	3,188,837,000
滞在型農園施設クラインガルテン基金	円	55,180,000	3,997,000	59,177,000
ごみの分別・減量化推進基金	円	9,225,000	△ 3,684,000	5,541,000
保育所施設整備基金	円	1,325,659,000	△ 117,113,000	1,208,546,000
大工原朝代記念基金	円	87,724,000	△ 559,000	87,165,000
情報通信施設等整備事業基金	円	143,728,000	△ 141,688,000	2,040,000
SAKUコスモス育英基金	円	153,050,000	△ 167,000	152,883,000
公共施設等適正管理推進基金	円	1,887,580,000	4,111,000	1,891,691,000
地域猫活動支援基金	円	1,300,000	1,047,000	2,347,000
森林環境譲与税基金	円	117,915,000	15,440,000	133,355,000
防災対策基金	円	233,000	△ 233,000	0
日向裕・綾美術振興基金	円	8,607,000	△ 331,000	8,276,000
過疎対策基金	円	37,659,000	81,000	37,740,000
企業立地促進基金	円	735,617,000	△ 88,398,000	647,219,000
原油価格・物価高騰対策利子補給基金	円	17,843,000	12,195,000	30,038,000
観光施設整備基金	円	0	23,345,000	23,345,000
国民健康保険事業基金	円	1,290,471,000	22,694,000	1,313,165,000
国民健康保険浅科診療施設事業基金	円	130,887,000	△ 6,397,000	124,490,000
介護保険事業基金	円	1,334,056,000	2,905,000	1,336,961,000
障害者支援施設臼田学園基金	円	0	0	0
奨学基金	円	144,855,000	8,857,000	153,712,000
環境エネルギー事業基金	円	318,950,000	△ 19,088,000	299,862,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含まれます。

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は21,939,642.49㎡で、前年度と比較して4,661.76㎡減少しています。これは主に、普通財産のうち区分がその他の行政機関及び公共用財産が減少したことによるものです。

建物の決算年度末現在高は560,146.88㎡で、前年度と比較して4,259.75㎡増加しています。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増加によるものです。

山林の面積の決算年度末残高は20,018,392.00㎡で前年度と比較して406,500.00㎡減少しています。立木の推定蓄積量は493,282.13㎡で、前年度と比較して5,140.94㎡減少しています。

物権(温泉権)の決算年度末現在高は1,331.02㎡で、前年度と同様です。

有価証券の決算年度末現在高は65,500,000円で、前年度と同額です。

出資による権利の決算年度末現在高は395,509,729円で、前年度と同額です。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は4,970点で、前年度と比較して36点増加しています。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は、700,646,021円で、前年度と比較して116,403,724円減少しています。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減少によるものです。なお、保育士修学資金貸付金は、前年度と比較して600,000円増加しています。

(4) 基金

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
積立基金	37,533,538,000	37,983,658,000	37,790,575,000	37,118,457,000	35,635,890,000
対前年度増減額	△450,120,000	193,083,000	672,118,000	1,482,567,000	3,126,463,000
増減率	△1.2	0.5	1.8	4.2	9.6

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含みます。

積立基金全体の決算年度末現在高は37,533,538,000円で、前年度に比較して450,120,000円減少しています。主に小・中学校施設整備基金と情報通信施設等整備事業基金が減少しています。

なお、望月地域温泉施設整備基金と浅科道の駅施設整備基金を統合し、当年度新たに観光施設整備基金を創設しました。

茂田井財産区については次表のとおりです。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地(地積)	m ²	1,353,421	0	1,353,421
建物(延面積)	m ²	0	0	0
山林				
面積	m ²	1,353,421	0	1,353,421
立木の推定蓄積量	m ³	37,463	338	37,801
出資による権利	円	50,000	0	50,000
物品	点	6	0	6
基金				
財政調整基金	円	24,048,000	41,000	24,089,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含みます。

(1) 基金

山林の立木の推定蓄積量のみ増加していますが、それ以外については前年度と同数値です。

(2) 物品

所有物件数は前年度と同数値です。

(3) 基金

基金の決算年度末現在高は 24,089,000 円で、前年度と比較して 41,000 円増加しました。

5 定額運用基金の運用状況

基金の決算年度中の運用状況及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(1) 物品調達基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況				決算年度末現在高
		増	減	増 減 高	運 用 益 金	
物 品	5,506,310	19,854,720	21,018,306	△ 1,163,586	0	4,342,724
現 金	4,493,690	22,888,272	19,854,720	3,033,552	1,869,966	5,657,276
基金現在高	10,000,000	42,742,992	40,873,026	1,869,966	1,869,966	10,000,000

本基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されています。

なお、物品購入時と売払時の単価の一元未満の差額や収入証紙売りさばき手数料の運用1,869,966円は、一般会計へ繰り入れられています。

(2) 土地開発基金

(単位：㎡・円)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 の 運 用 状 況			決算年度末現在高
			増	減	増 減 高	
土 地	面 積	4,762.43	0.00	0.00	0.00	4,762.43
	金 額	137,240,537	0	0	0	137,240,537
現 金		668,554,463	1,456,000	0	1,456,000	670,010,463
有 価 証 券		0	0	0	0	0
基金現在高		805,795,000	1,456,000	0	1,456,000	807,251,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含みます。

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されています。

現金の増加額は、土地開発基金利子によるものです。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括表

「別表 1」

「別表 1」				(単位:円・%)			
会 計 別 区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		翌年度への繰越財源 (繰越明許費)	純 繰 越 額 (実質収支額)
		決 算 額	予 算 比	決 算 額	予 算 比		
一 般 会 計	57,969,778,000	56,803,828,347	98.0	55,262,927,839	95.3	297,777,800	1,243,122,708
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	9,762,899,818	102.2	9,529,304,482	99.8	0	233,595,336
	国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,393,904	101.6	15,446,883	95.7	0	947,021
	小 計	9,779,293,722	102.2	9,544,751,365	99.8	0	234,542,357
	介護保険会計	10,361,687,000	99.6	9,947,603,139	96.0	0	372,162,371
	障害者支援施設 臼田学園会計	149,869,000	100.0	148,599,780	99.2	0	1,272,672
	後期高齢者医療会計	1,728,409,000	100.2	1,728,023,234	100.0	0	4,351,308
	奨学資金会計	25,323,000	101.6	25,296,363	99.9	0	437,179
	環境エネルギー事業会計	191,029,000	100.0	190,979,872	100.0	0	49,427
	茂田井財産区会計	751,000	100.3	753,061	82.6	0	133,008
	計	22,022,766,000	22,198,822,128	100.8	21,585,873,806	98.0	0
合 計	79,992,544,000	79,002,650,475	98.8	76,848,801,645	96.1	297,777,800	1,856,071,030

一般会計・特別会計 歳入歳出純計決算額表

「別表 2」

(単位:円)

会 計 別 区 分	歳 入			歳 出			摘 要
	総 額	繰入金控除額	差引純歳入額	総 額	繰出金控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	56,803,828,347	152,281,000	56,651,547,347	55,262,927,839	2,606,896,989	52,656,030,850	
国民健康保険会計・事業勘定	9,762,899,818	652,246,568	9,110,653,250	9,529,304,482	51,972,000	9,477,332,482	
国民健康保険会計 浅科診療所勘定	16,393,904	0	16,393,904	15,446,883	0	15,446,883	
小 計	9,779,293,722	652,246,568	9,127,047,154	9,544,751,365	51,972,000	9,492,779,365	
介護保険会計	10,319,765,510	1,486,643,818	8,833,121,692	9,947,603,139	1,099,913	9,946,503,226	
障害者支援施設 臼田学園会計	149,872,452	70,481,000	79,391,452	148,599,780	0	148,599,780	
後期高齢者医療会計	1,732,374,542	395,378,516	1,336,996,026	1,728,023,234	44,590,000	1,683,433,234	
奨学資金会計	25,733,542	3,247,000	22,486,542	25,296,363	1,160,000	24,136,363	
環境工ネルギー事業会計	191,029,299	0	191,029,299	190,979,872	54,402,000	136,577,872	
茂田井財産区会計	753,061	0	753,061	620,053	157,000	463,053	
計	22,198,822,128	2,607,996,902	19,590,825,226	21,585,873,806	153,380,913	21,432,492,893	
合 計	79,002,650,475	2,760,277,902	76,242,372,573	76,848,801,645	2,760,277,902	74,088,523,743	

一般会計実質・単年度収支年度別比較表

「別表 3」

(単位:円・%)

区 分	令和7年度 G	令和6年度 H	令和5年度 I	前年度対比	
				増 J (G-H)	減 比 J/H
当 初 予 算 額	54,300,000,000	49,800,000,000	47,200,000,000	4,500,000,000	9.0
補 正 予 算 額	2,081,544,000	1,171,911,000	3,298,282,000	909,633,000	77.6
前年度繰越財源充当額	1,588,234,000	2,324,298,000	1,427,736,256	△ 736,064,000	△ 31.7
合 計 (予 算 現 額)	57,969,778,000	53,296,209,000	51,926,018,256	4,673,569,000	8.8
歳 入 決 算 額 A	56,803,828,347	52,652,743,277	50,984,905,847	4,151,085,070	7.9
歳 出 決 算 額 B	55,262,927,839	50,920,318,850	49,170,240,278	4,342,608,989	8.5
差 引 額 (A-B) C	1,540,900,508	1,732,424,427	1,814,665,569	△ 191,523,919	△ 11.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	297,777,800	249,959,930	744,367,000	47,817,870	19.1
実 質 収 支 額 (C-D) E	1,243,122,708	1,482,464,497	1,070,298,569	△ 239,341,789	△ 16.1
前 年 度 実 質 収 支 額 F	1,482,464,497	1,070,298,569	1,113,939,415	412,165,928	38.5
単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 239,341,789	412,165,928	△ 43,640,846	△ 651,507,717	△ 158.1

会計別歳入歳出

「別表 4」

区 分 会 計 別		入					
		歳		入		入	
		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計		79,002,650,475	106.0	74,508,766,892	102.4	72,794,190,514	90.6
一 般 会 計		56,803,828,347	107.9	52,652,743,277	103.3	50,984,905,847	87.2
特 別 会 計		22,198,822,128	101.6	21,856,023,615	100.2	21,809,284,667	99.4
特 別 会 計	国民健康保険会計・事業勘定	9,762,899,818	101.5	9,620,349,752	96.7	9,946,364,592	99.5
	国 民 健 康 保 険 会 計 浅 科 診 療 所 勘 定	16,393,904	100.1	16,372,309	107.9	15,178,558	64.2
	介 護 保 険 会 計	10,319,765,510	100.7	10,252,527,165	101.5	10,102,926,820	99.7
	障 害 者 支 援 施 設 臼 田 学 園 会 計	149,872,452	97.8	153,238,535	92.3	166,010,248	84.4
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	1,732,374,542	108.3	1,599,424,876	116.1	1,377,618,709	105.1
	奨 学 資 金 会 計	25,733,542	69.4	37,067,094	94.8	39,085,585	69.0
	環 境 エ ネ ル ギ 一 事 業 会 計	191,029,299	108.8	175,534,146	109.4	160,479,706	82.7
	工 業 用 地 取 得 造 成 事 業 会 計	0	0.0	0	0.0	78,545	0.3
	茂 田 井 財 産 区 会 計	753,061	49.9	1,509,738	97.9	1,541,904	74.1

決算年度別比較表

(単位:円・%)

歳		出				歳入歳出差引額		
令和7年度		令和6年度		令和5年度				
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	令和7年度	令和6年度	令和5年度
76,848,801,645	106.2	72,367,928,072	102.5	70,628,514,158	89.7	2,153,848,830	2,140,838,820	2,165,676,356
55,262,927,839	108.5	50,920,318,850	103.6	49,170,240,278	86.2	1,540,900,508	1,732,424,427	1,814,665,569
21,585,873,806	99.9	21,447,609,222	99.9	21,458,273,880	98.7	612,948,322	408,414,393	351,010,787
9,529,304,482	100.7	9,466,631,038	96.1	9,848,409,267	99.8	233,595,336	153,718,714	97,955,325
15,446,883	103.8	14,883,402	107.7	13,815,552	61.2	947,021	1,488,907	1,363,006
9,947,603,139	99.4	10,007,429,639	101.5	9,859,160,370	97.9	372,162,371	245,097,526	243,766,450
148,599,780	97.9	151,831,214	92.3	164,580,984	85.1	1,272,672	1,407,321	1,429,264
1,728,023,234	108.4	1,593,414,780	116.1	1,372,698,349	105.1	4,351,308	6,010,096	4,920,360
25,296,363	69.1	36,595,856	97.2	37,666,211	69.8	437,179	471,238	1,419,374
190,979,872	108.9	175,436,848	109.3	160,475,180	82.8	49,427	97,298	4,526
0	0.0	0	0.0	78,545	0.3	0	0	0
620,053	44.7	1,386,445	99.8	1,389,422	71.4	133,008	123,293	152,482

一般会計歳入(自主財源・依存財源) 年度別比較表

「別表 5」

(単位:円・%)

款	別	区	分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
				決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増	減
市	税			14,773,437,626	26.0	13,760,087,667	26.1	13,800,648,838	27.1	1,013,349,959	7.4
自	分 担 金 及 び 負 担 金			299,006,347	0.5	280,345,770	0.5	319,068,807	0.6	18,660,577	6.7
使	用 料 及 び 手 数 料			454,169,321	0.8	449,109,260	0.9	463,179,580	0.9	5,060,061	1.1
主	財 産 収 入			259,008,104	0.5	207,612,483	0.4	237,120,684	0.5	51,395,621	24.8
寄	附 金			863,421,814	1.5	742,109,608	1.4	773,960,918	1.5	121,312,206	16.3
財	入 金			1,009,225,199	1.8	601,032,310	1.1	397,423,384	0.8	408,192,889	67.9
繰	越 金			1,732,424,427	3.1	1,814,665,569	3.4	1,409,665,671	2.8	△ 82,241,142	△ 4.5
源	収 入			2,745,973,823	4.8	2,851,667,870	5.4	3,387,945,596	6.7	△ 105,694,047	△ 3.7
	計			22,136,666,661	39.0	20,706,630,537	39.2	20,789,013,478	40.9	1,430,036,124	6.9
依	地 方 譲 与 税			589,276,000	1.0	579,868,000	1.1	566,498,000	1.1	9,408,000	1.6
存	利 子 割 交 付 金			25,280,000	0.0	5,419,000	0.0	3,895,000	0.0	19,861,000	366.5
	配 当 割 交 付 金			103,560,000	0.2	97,556,000	0.2	71,515,000	0.1	6,004,000	6.2
	株式等譲渡所得割交付金			161,321,000	0.3	130,180,000	0.3	71,387,000	0.1	31,141,000	23.9
	法 人 事 業 税 交 付 金			248,857,000	0.4	235,187,000	0.5	217,385,000	0.4	13,670,000	5.8
	地 方 消 費 税 交 付 金			2,775,931,000	4.9	2,570,513,000	4.9	2,541,912,000	5.0	205,418,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金			24,164,035	0.0	22,817,095	0.0	23,895,795	0.1	1,346,940	5.9
	環境性能割交付金			58,409,000	0.1	59,285,000	0.1	46,524,000	0.1	△ 876,000	△ 1.5
財	地 方 特 例 交 付 金			118,194,000	0.2	560,457,000	1.1	124,754,000	0.2	△ 442,263,000	△ 78.9
	地 方 交 付 税			13,615,852,000	24.0	14,017,389,000	26.6	13,321,627,000	26.1	△ 401,537,000	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金			9,694,000	0.0	9,890,000	0.0	10,869,000	0.0	△ 196,000	△ 2.0
源	国 庫 支 出 金			9,626,543,293	17.0	7,448,582,811	14.2	7,582,289,393	14.9	2,177,960,482	29.2
	県 支 出 金			3,074,680,358	5.4	2,852,268,834	5.4	2,754,841,181	5.4	222,411,524	7.8
	市 債			4,235,400,000	7.5	3,356,700,000	6.4	2,858,500,000	5.6	878,700,000	26.2
	計			34,667,161,686	61.0	31,946,112,740	60.8	30,195,892,369	59.1	2,721,048,946	8.5
	歳 入 合 計			56,803,828,347	100.0	52,652,743,277	100.0	50,984,905,847	100.0	4,151,085,070	7.9

一般会計歳出年度別比較表

「別表 6」

(単位:円・%)

款 別	区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費		279,010,817	0.5	296,026,195	0.6	272,528,253	0.5	△ 17,015,378	△ 5.7
2 総 務 費		5,991,518,647	10.8	5,674,339,165	11.1	4,622,002,701	9.4	317,179,482	5.6
3 民 生 費		21,159,757,045	38.3	16,627,552,676	32.7	17,272,169,652	35.1	4,532,204,369	27.3
4 衛 生 費		4,149,286,949	7.5	4,138,807,022	8.1	4,037,812,914	8.2	10,479,927	0.3
5 労 働 費		68,600,079	0.1	66,714,640	0.1	70,153,568	0.1	1,885,439	2.8
6 農 林 水 産 業 費		1,169,106,397	2.1	1,332,921,116	2.6	1,169,320,425	2.4	△ 163,814,719	△ 12.3
7 商 工 費		2,991,897,807	5.4	2,985,839,944	5.9	3,229,333,806	6.6	6,057,863	0.2
8 土 木 費		5,056,886,181	9.2	5,010,835,128	9.8	5,095,174,212	10.4	46,051,053	0.9
9 消 防 費		1,150,722,071	2.1	1,095,676,067	2.2	1,218,874,595	2.5	55,046,004	5.0
10 教 育 費		7,014,909,481	12.7	7,051,934,133	13.8	5,846,706,137	11.9	△ 37,024,652	△ 0.5
11 災 害 復 旧 費		58,069,786	0.1	77,938,808	0.2	11,836,520	0.0	△ 19,869,022	△ 25.5
12 公 債 費		6,173,162,579	11.2	6,561,733,956	12.9	6,324,327,495	12.9	△ 388,571,377	△ 5.9
13 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		55,262,927,839	100.0	50,920,318,850	100.0	49,170,240,278	100.0	4,342,608,989	8.5

特別会計決算状況表

「別表 7」

(単位:円・%)

会 計 別 区 分	予算現額 A	調 定 額 B	歳 入			歳 出			
			収 入 額 C	調定比 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	支 出 額 E	翌年度繰越額 F	不 用 額 A - E - F
国民健康保険会計・事業勘定	9,549,559,000	9,991,441,542	9,762,899,818	97.7	20,547,207	207,994,517	9,529,304,482	0	20,254,518
国民健康保険会計 浅科診療所	16,139,000	18,982,028	16,393,904	86.4	0	2,588,124	15,446,883	0	692,117
小 計	9,565,698,000	10,010,423,570	9,779,293,722	97.7	20,547,207	210,582,641	9,544,751,365	0	20,946,635
介護保険会計	10,361,687,000	10,337,733,007	10,319,765,510	99.8	3,961,197	14,006,300	9,947,603,139	0	414,083,861
障害者支援施設 臼田学園	149,869,000	149,872,452	149,872,452	100.0	0	0	148,599,780	0	1,269,220
後期高齢者医療会計	1,728,409,000	1,735,617,242	1,732,374,542	99.8	215,900	3,026,800	1,728,023,234	0	385,766
奨学資金会計	25,323,000	26,488,342	25,733,542	97.2	0	754,800	25,296,363	0	26,637
環境工ネルギー事業会計	191,029,000	191,029,299	191,029,299	100.0	0	0	190,979,872	0	49,128
茂田井財産区会計	751,000	753,061	753,061	100.0	0	0	620,053	0	130,947
合 計	22,022,766,000	22,451,916,973	22,198,822,128	98.9	24,724,304	228,370,541	21,585,873,806	0	436,892,194

【参考資料】

○年度別市債等残高一覧表

(単位：円)

会計 \ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計年度末残高		37,879,381,964	39,693,876,607	42,790,175,523	46,139,907,525	46,662,598,369
特別会計年度末残高		0	0	0	0	0
公営企業会計年度末残高	浅間総合病院	4,950,592,157	4,739,339,736	5,047,638,102	5,320,877,755	5,360,819,404
	下水道	9,899,749,128	11,238,358,906	12,649,506,575	14,328,637,811	15,767,365,540
計		52,729,723,249	55,671,575,249	60,487,320,200	65,789,423,091	67,790,783,313

※特別会計は令和3年度住宅新築資金等貸付事業会計が償還終了。廃止となった介護サービス事業会計（結いの家）、特別養護老人ホーム会計（みつゐ、きしの）に係る残高については、平成29年度末残高において特別会計年度末残高から控除し、一般会計年度末残高として計上しました。

○年度別基金残高一覧表

(単位：円)

会計 \ 年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
積立基金年度末残高		37,533,538,000	37,983,658,000	37,790,575,000	37,118,457,000	35,635,890,000

※基金の決算年度中増減高は出納整理期間中の積立額・処分額も含みます。

市債・企業債・積立基金年度末残高

